

SSI 学会誌編集委員会 2013 年度第 2 回委員会 議事録

日時：2013 年 12 月 14 日（土）11:00～12:30

場所：中央大学駿河台記念館 650 号室

出席者(敬称略)

橋元良明[委員長] (東京大学)、遠藤薫[副委員長] (学習院大学)、北村順生[副委員長] (新潟大学)、櫻井成一朗[副委員長、英文誌主任] (明治学院大学)、(以下 50 音順) 伊藤賢一 (群馬大学)、今田寛典 (広島文化学園大学)、岩井淳 (群馬大学)、大國充彦 (札幌学院大学)、河又貴洋 (長崎県立大学)、五藤寿樹 (日本橋学館大学)、是永論 (立教大学)、田中秀幸 (東京大学)、服部哲[ネットワーク担当] (神奈川工科大学)、山本佳世子 (電気通信大学)、吉田純 (京都大学)

欠席者

岡田安功 (静岡大学)、岡田勇 (創価大学)、金相美 (名古屋大学)、黒須俊夫 (国士館大学)、小郷直言 (大阪大学)、後藤玲子 (茨城大学)、野田哲夫 (島根大学)、吉田寛 (静岡大学)

(文責：北村)

【報告事項】

1. 和文学会誌発行・編集状況

第 2 巻第 2 号 (2013 年 12 月刊行予定、編集長：大國充彦・吉田純各委員) は、各種作業の着手が遅れているため、刊行時期も遅れる見込みである。

同号の内容としては、投稿論文 5 本が準備済みであり、他に 6 月 8 日開催シンポジウム I (若手企画)「失われる被災地コミュニティに、地域 SNS を導入する社会情報学的挑戦」についての報告を掲載する予定である。原稿は、同シンポ司会の服部哲委員が取りまとめることになった。また、同日開催のシンポジウム II「情報社会論の新展開——情報とネットワークが創り出す社会」についての報告が掲載可能であるかどうかを、司会の西垣通会員に橋元委員長が照会することになった。

第 2 巻第 3 号 (2014 年 3 月刊行予定、編集長：今田寛典・岡田安功各委員) 掲載予定の内容として、9 月 13 日・14 日の学会大会におけるシンポジウム I「震災 3 年目の社会情報学」とシンポジウム II「グローバル化の中の情報ガバナンスと民主主義」については、各シンポ司会の橋元良明委員長と遠藤薫副委員長が原稿を取りまとめることになった。

2. 英文誌の編集刊行状況

英文誌 vol.6 は既に発行済みであり、Special Article が 2 本、Research Note が 1 本掲載されている。今後、PDF データを学会 HP へと掲載する予定である。

また、英文誌への投稿を呼び掛ける広報の方法について、今後、検討していく。

【審議事項】

1. 前回議事録（2013年9月15日）承認

前回編集委員会の議事録を確認し、承認した。

2. 和雑誌の電子化について

学会財務状況の悪化に対応し、財務委員会において和雑誌の電子化について提案が行われたのを受け検討を行った。

まず、学会誌発行経費の今年度の執行状況について岩井事務局長より報告があり、和文・英文ともに1号発行に50万円の予算であるが、和文誌については現時点で残金37万円、英文誌については85,000円の赤字であるとのことであった。また、和雑誌を電子化した場合の経費削減額の試算として、現行の1号あたり約50万円から30万円程度に圧縮できる見込みであるとのことであった。

審議の結果、こうした学会財務状況を踏まえると同時に、社会情報学会という学会の特性や情報化の進展する時代状況等を勘案して、編集委員会としても第3巻2号（2014年12月発行予定）からの和雑誌の電子化を理事会に提案することになった。

ただし、学会財務の内訳を精査して削減すべき経費は削減するなどの対策もあわせて取ることや、電子化の実施については事前に学会HPやメーリングリスト等による会員向け周知を徹底することが確認された。

3. 和雑誌をめぐる今後について ～投稿に際する有料化等

同じく財務委員会から、和文誌および英文誌ともに投稿料を取る仕組みについて提案されたのを受け、検討した。

審議の結果、現状では投稿数がまだ少なく、とくに英文誌は投稿数を増やそうとしている段階であることを考えると、有料化は時期尚早であるという結論になった。和文誌および英文誌ともに無料を維持しつつ、将来的な有料化について検討していくこととした。

なお、抜刷印刷料については現状でも全額自己負担となっており、電子化以降も同様の対応とすることが確認された。

4. 英文誌の今後（電子化は既に承認済み）

現状の学会誌のネット上での公開は、英文誌がCiNiiと学会HP上で、和文誌がCiNii上でのみ閲覧が可能な状態になっているが、今後のネット上での学会誌の公開方法について審議した。その結果、英文誌も和文誌もともにCiNiiで閲覧が可能な形にしておき、学会HP上での掲載はなしにして、CiNiiへのリンクのみを掲載することにした。

5. 投稿論文連名著者の会員資格について（会員であることを条件にするか）の確認

和文誌における共著論文の投稿条件について、現状では著者のうち 1 名以上が会員であることが条件となっているのを、すべての連名著者が会員であることを条件とすることが前回編集委員会で決定されたが、この点について確認を行った。審議の結果、連名著者にも会員資格を必要とする条件に変更はなかったが、会員への周知期間を設けるために、開始時期を当初の 2014 年 1 月投稿分から延期し、2014 年 4 月投稿分からに変更することになった。

これにともない、「投稿要綱」の該当条項を 2014 年 4 月付けで改正することとした。また、事前に会員への周知を図るために、学会 HP 上で告知をすることにした。

なお、英文誌については現状では投稿を促すために著者を会員に限定していないが、当面はこの方針を続けることが確認された。

6. 2014 年大会における英語ワークショップについて

若手支援企画（BJK）代表より、英文誌への投稿促進と若手支援企画の英語ワークショップの活性化のために、英語ワークショップをスクリーニングセッションとして開催することが提案された。審議の結果、英語ワークショップをスクリーニングセッションとして開催することについては問題なく承認されたが、国内外からの若手研究者の旅費を学会から支援することは、学会財務の現状からは難しいであろうということになった。基本的には科研費などの外部資金の獲得・活用を検討していくことになった。

7. 第 3 巻第 2 号・第 3 号の編集長候補者選出

第 3 巻第 2 号および第 3 号の編集長の選出を行った。審議の結果、第 3 巻第 2 号については確定済みの編集長である後藤玲子委員と橋元委員長が相談して決定することになった。第 3 巻第 3 号については決定には至らずに、今後、検討していくことになった。

なお、前回編集委員会で審議された「投稿審査に関する情報の保管・伝達について」とも関連して、現行の編集長 2 名のうちの 1 名を「通巻責任総括」として 1 年間固定し、「投稿受付台帳」等の投稿・審査に関する情報の管理・伝達を行っていく方法が提案された。第 3 巻よりこの方式を採用していく方向で検討していくことになった。

[参考]今後の編集長予定

第 2 巻第 3 号（2014 年 3 月刊行予定） 今田寛典・岡田安功各委員

第 3 巻第 1 号（2014 年 6 月刊行予定） 小郷直言・五藤寿樹各委員

第 3 巻第 2 号（2014 年 12 月刊行予定） 後藤玲子委員・他 1 名は未定

（ただし、後日、後藤委員も事情により辞退）

第 3 巻第 3 号（2015 年 3 月刊行予定） 未定

8. 第 2 巻第 3 号以降の企画について

第 2 巻第 3 号（2014 年 3 月刊行予定）では、報告事項 1 で承認したように、9 月学会大

会のシンポジウム I とシンポジウム II について掲載する予定である。これに加えて、若手カンファレンス「都市空間と情報化される大学・大学生・大学街」についても報告等が掲載可能か、司会者や登壇者に照会して検討していくことになった。

全般的に、学会誌に掲載するものとして新たな企画をおこすよりは、既の実施している各種の催しについて掲載していく方向を進めていくことが確認された。また、英文誌についても、海外の知人等に投稿を呼び掛けることを進めていくことが確認された。

9. その他

(1) 過去の「投稿受付台帳」の集約について

審議事項7と関連して、第1巻3号以降の「投稿受付台帳」の情報を各号編集長から岩井委員へと集約し、編集委員長へと送ることになった。

(2) ホームページの構成について

学会 HP 上での学会誌（英文誌・和文誌ともに）の情報は、学会誌トップページからリンクをはる形にすることが確認された。

(3) 審査要綱の改正について

前回編集委員会で承認された審査要綱の改正について、「第2 編集担当責任者は、投稿申し込み用紙を付した・・・」から「第2 審査担当委員は、投稿申し込み用紙を付した・・・」へと文言を変更することが承認された。なお、2014年12月14日付で要綱改正を実施する旨を付則に付することが確認された。

(4) 名簿データの取り扱いについて

前回編集委員会で、査読者選定等の効率化のために編集委員会への会員名簿データの提供を要請することになったが、個人情報保護法との関係でリスクがある旨の指摘が事務局よりあった。そのため、編集委員会としては名簿データの提供の要請を取り下げることが承認された。

(5) 編集委員の増員について

前項との関係で、編集委員の増員について検討した。各委員から各分野の若手研究者の推薦を募り、編集委員を増員していく方向を確認した。

(6) 編集作業のマニュアルについて

編集作業に関わる各担当者のマニュアルが必要という提案があった。前回委員会で北村副委員長が提示した業務分担のメモをもとに、さらに精査していくことを検討していくことになった。

以上